

目 次

【ページ】

財務書類	貸借対照表	1
	行政コスト計算書	2
	純資産変動計算書	3
	資金収支計算書	4
	注記	5
附属明細書	1. 貸借対照表の内容に関する明細	6
	(1) 資産項目の明細	6
	①有形固定資産の明細	6
	②有形固定資産の行政目的別明細	6
	③投資及び出資金の明細	7
	④基金の明細	8
	⑤貸付金の明細	9
	⑥長期滞留債権の明細	10
	⑦未収金の明細	10
	(2) 負債項目の明細	11
	①地方債(借入先別)の明細	11
	②地方債(利率別)の明細	12
	③地方債(返済期間別)の明細	12
	④特定の契約条項が付された地方債の概要	12
	⑤引当金の明細	13
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	14
	(1) 補助金等明細	14
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	15
	(1) 財源の明細	15
	(2) 財源情報の明細	16
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	17
	(1) 資金の明細	17
	行政コスト計算書 行政目的別明細	18

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	991,436	固定負債	-
有形固定資産	991,436	地方債	-
事業用資産	991,209	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,999,507	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,009,747	流動負債	4,082
工作物	87,456	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 86,007	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,676
航空機	-	預り金	406
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	604	負債合計	4,082
その他減価償却累計額	△ 604	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,005,363
インフラ資産	-	余剰分	△ 808
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,006		
物品減価償却累計額	△ 4,779		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	17,202		
現金預金	3,275		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	13,927		
財政調整基金	13,927		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,008,638	純資産合計	1,004,555
		負債及び純資産合計	1,008,638

行政コスト計算書

自 令和 3 年4月 1日
至 令和 4 年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	199,713
業務費用	135,730
人件費	67,504
職員給与費	52,357
賞与等引当金繰入額	3,676
退職手当引当金繰入額	—
その他	11,471
物件費等	68,227
物件費	27,587
維持補修費	—
減価償却費	40,578
その他	61
その他の業務費用	—
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	63,982
補助金等	63,967
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	15
経常収益	3,479
使用料及び手数料	—
その他	3,479
純経常行政コスト	196,234
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	196,234

純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,050,909	1,051,408	△ 499
純行政コスト(△)	△ 196,234		△ 158,472
財源	158,163		158,163
税金等	158,163		158,163
国県等補助金	—		—
本年度差額	△ 38,070		△ 309
固定資産等の変動(内部変動)		△ 46,045	—
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		△ 40,578	—
貸付金・基金等の増加		2,816	—
貸付金・基金等の減少		△ 8,283	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 38,070	△ 46,045	△ 309
本年度末純資産残高	1,012,838	1,005,363	△ 808

資金収支計算書

自 令和 3 年4月 1日

至 令和 4 年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	159,999
業務費用支出	96,016
人件費支出	68,368
物件費等支出	27,649
支払利息支出	—
その他の支出	—
移転費用支出	63,982
補助金等支出	63,967
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	15
業務収入	161,642
税収等収入	158,163
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	—
その他の収入	3,479
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,644
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,816
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	2,816
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	△ 1,172
前年度末資金残高	4,040
本年度末資金残高	2,863
前年度末歳計外現金残高	363
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	406
本年度末現金預金残高	3,275

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

取得価額による個別法を採用している。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

賞与等引当金： 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、基準日時点までの期間に対応する手当の支給見込額及び法定福利費の負担見込額を計上している。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

基準日時点における歳計現金を資金の範囲としている。

2. 重要な偶発事象

該当事項なし。

3. 重要な後発事象

該当事項なし。

4. 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

当一部事務組合は、地方自治法第235条の5の規定に基づく出納整理期間を設けており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 財務書類の表示単位

表示単位(千円)未満の金額を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合がある。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分： 固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上している。

余剰分(不足分)： 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(5) 資金収支計算書関係

① 基礎的財政収支

△ 1,172 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,644 千円
減価償却費	△ 40,578
賞与引当金計上額	△ 3,676
前年度末賞与引当金残高	4,539
純資産変動計算書の本年度差額	<u>△ 38,070</u>

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,087,567	-	-	2,087,567	1,096,358	40,561	991,209
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,999,507	-	-	1,999,507	1,009,747	40,340	989,760
工作物	87,456	-	-	87,456	86,007	221	1,449
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	604	-	-	604	604	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	5,006	-	-	5,006	4,779	17	227
合計	2,092,573	-	-	2,092,573	1,101,137	40,578	991,436

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	991,209	991,209
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	989,760	989,760
工作物	-	-	-	-	-	-	1,449	1,449
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	227	227
合計	-	-	-	6	-	-	991,436	991,436

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	13,927	-	-	-	13,927	-
合計	13,927	-	-	-	13,927	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
小計	-	-
【未収金】	-	-
	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
-		
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
-	-	-
-	-	-
その他の未収金		-
-	-	-
-	-	-
小計	0	-
合計	0	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
-	-	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,539	3,676	4,539	-	3,676
合計	4,539	3,676	4,539	-	3,676

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	共通管理経費負担金	東北自治総合研修センター	40,941	東北自治総合研修センター運営に係る負担金
	寄宿舍利用負担金	同上	15,425	
	大規模修繕事業負担金	同上	7,536	
	職員研修受講負担金	同上	41	
	研修受講教材費等負担金	同上	8	
	講師寄宿舍利用負担金	同上	8	
	公平委員会負担金	同上	6	
	公務災害認定委員会負担金	同上	2	
	計		63,967	
合計			63,967	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	宮城県市町村負担金	組合経費負担金	50,161
			寄宿舍利用負担金	14,561
		宮城県市町村振興協会助成金	宮城県市町村振興協会助成金	79,213
			大規模修繕助成金	5,945
			繰越明許費繰越金(大規模修繕助成金)	－
		繰入金	財政調整基金繰入金	8283
		小計		158,163
	国県等補助金	資本的補助金	－	－
			－	－
			－	－
			計	－
		経常的補助金	－	－
			－	－
			－	－
			計	－
		小計		－
		合計		
	特別会計	－	－	－
		－	－	－

(2)財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 38,070	－	－	158,163	△ 196,234
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	2,816	－	－	－	2,816
その他	－	－	－	－	－
合計	△ 35,254	－	－	158,163	△ 193,418

(注)「有形固定資産等の増加」245千円は、当年度に寄贈された共有施設のうち、持分寄贈相当額が20万円以上の物品であります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,275
合計	3,275

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	-	-	-	-	199,713	199,713
業務費用	-	-	-	-	-	-	135,730	135,730
人件費	-	-	-	-	-	-	67,504	67,504
職員給与費	-	-	-	-	-	-	52,357	52,357
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	3,676	3,676
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	11,471	11,471
物件費等	-	-	-	-	-	-	68,227	68,227
物件費	-	-	-	-	-	-	27,587	27,587
維持補修費	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	40,587	40,587
その他	-	-	-	-	-	-	61	61
その他の業務費用	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用	-	-	-	-	-	-	63,982	63,982
補助金等	-	-	-	-	-	-	63,967	63,967
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	15	15
経常収益	-	-	-	-	-	-	3,479	3,479
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	3,479	3,479
純経常行政コスト	-	-	-	-	-	-	196,234	196,234
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	-	-	-	196,234	196,234